

地方税財政に関する課題対応について

地方が自らの責任において少子・高齢化対策や地域経済の活性化、住民の安全・安心の確保等、住民ニーズの多様化・高度化に的確に対応し、地方創生を推進していくためには、地方税財源の充実と安定確保が不可欠である。

「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で定められた新経済・財政再生計画において、2021年度までの地方一般財源総額確保の方向性が示されたところであるが、各種政策の成果を、地域の隅々にまで行き渡らせるためには、国と地方が一体となって強力な地域経済対策を引き続き講じていかなければならない。

厳しい地方財政の現状や地域経済の実情を勘案しつつ、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

1 安定的な財政運営に必要な地方税財源の確保・充実

(1) 地方一般財源総額の確保・充実

新経済・財政再生計画において、2019年度から2021年度までを「基盤強化期間」と位置づけ、地方一般財源総額を2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた。この方針に基づき、まち・ひと・しごとの創生の推進をはじめ、社会保障関係費の増嵩への対応、公共施設の老朽化対策、大規模な災害に備えた防災・減災対策などを十分に行えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実に努めること。

特に、地方法人課税の新たな偏在是正措置により生じる財源については、地方が偏在是正の効果を実感できるよう、その全額を地方財政計画に歳出として計上すること。

(2) 交付税総額の確保

地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう総額を確保するとともに、予見可能性を向上させ、持続可能な制度となるよう、法定率の引上げも含めた交付税総額の安定的な確保を図り、臨時財政対策債に依存しない財務体質を目指すこと。また、臨時財政対策債の償還財源については、他の財政需要を圧縮することがないよう留意すること。

(3) 幼児教育・高等教育の無償化に係る財源の確保

幼児教育や高等教育の無償化に要する 2020 年度以降の地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し一般財源総額を増額確保することとされているが、一般財源総額の同水準ルールの外枠で歳出に全額計上し、必要な財源を確実に確保すること。

(4) 会計年度任用職員制度の円滑な導入

2020 年度に施行される会計年度任用職員制度の適正かつ円滑な導入に向け、地方公共団体において必要となる規定の整備等に関し、さらに支援を講じるとともに、期末手当の支給など制度改正に伴う適正な勤務条件の確保に必要な地方公共団体の財政需要の増加について、地方財政計画に確実に計上すること。

(5) 地方の基金残高の増加に係る対応

地方は金融、経済政策、税制等の広範な権限を有していないため、公共施設の老朽化対策や災害対応など様々な将来への備えについては、基金の取崩し等により収支均衡を図るほかない。そのため、国を上回る行財政改革や歳出抑制の努力を行う中で基金の確保など財政運営の年度間調整に取り組んでおり、地方の基金残高が増加していることをもって一般財源総額を圧縮するような措置を行わないこと。

2 持続可能な社会保障制度の確立

本年 9 月、国においては「全世代型社会保障検討会議」を立ち上げ、少子高齢社会の中での社会保障制度の再構築に踏み出した

ところであるが、地方では全国より高齢化の進行が早く、社会保障費の増大は切迫した課題である。働く意欲のある高齢者の就業促進など支え手の拡大をはじめ、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立に向けた抜本的な改革を早急に進めること。

また、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」で定められた社会保障制度改革に当たり、引上げ分の消費税及び地方消費税を充てることとされている社会保障制度の機能強化や機能維持等に係る財政需要の増加については、地方財政計画に確実に上乘せするとともに、基準財政需要額に算入すること。

3 電気供給業等に対する収入金額課税制度の堅持

法人事業税の電気供給業、ガス供給業などに対する収入金額による外形標準課税については、平成31年度与党税制改正大綱において、「今後、法人事業税における収入金額課税全体としてのあり方を踏まえながら、小売全面自由化され2020年に法的分離する電気供給業及びガス供給業における新規参入の状況とその見通し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮しつつ、これらの法人に対する課税の枠組みに、付加価値額及び資本金等の額による外形標準課税を組み入れていくことについて、引き続き検討する」こととされたが、収入金額課税は、行政サービスの受益に応じた負担を求める課税方式として、長年にわたり外形課税として定着していることから、現行制度を堅持し、地方税収を安定的に確保すること。

4 ゴルフ場利用税の堅持

ゴルフ場利用税については、平成31年度与党税制改正大綱において、今後長期的に検討することとされたが、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、地滑り対策等の災害防止対策など、特有の行政需要に対応するものであり、ゴルフ場所在地における地方の財政需要に対応する貴重な財源であることから、地方の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、現行制度を堅持すること。

5 新たな過疎対策法の制定

令和3年3月末を期限とする現行の過疎地域自立促進特別措置法失効後も過疎地域の振興が図られるよう、新たな過疎対策法を制定すること。

なお、新たな過疎法においても、現行過疎地域を指定対象とすることを基本とし、現行法第33条の規定による「市町村の廃置分合等があった場合の特例」を引き続き設けるとともに、人口の絶対数など過疎地域の特性を的確に反映する指定要件等を設定すること。

また、過疎市町村が取り組む事業が円滑に実施できるよう過疎対策事業債及び各種支援制度の維持・拡充を図ること。

令和元年11月

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬 勝貞